



## 2023年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社FPパートナー 上場取引所 東  
 コード番号 7388 URL https://fpp.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)黒木 勉  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼経営企画部長 (氏名)田中 克幸 (TEL) 03-6801-5430  
 定時株主総会開催予定日 2024年2月28日 配当支払開始予定日 2024年2月14日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年2月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年11月期の業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	30,559	19.3	5,554	45.2	5,608	47.1	3,953	67.0
2022年11月期	25,605	22.4	3,824	120.4	3,813	110.2	2,366	93.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	171.74	164.36	37.1	33.6	18.2
2022年11月期	115.03	108.45	41.7	34.4	14.9

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 110百万円 2022年11月期 34百万円

- (注) 1. 当社株式は2022年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2022年11月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	19,150	12,647	66.0	545.21
2022年11月期	14,265	8,656	60.6	376.08

(参考) 自己資本 2023年11月期 12,641百万円 2022年11月期 8,649百万円

- (注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	3,721	△612	2	11,960
2022年11月期	3,562	△365	2,565	8,848

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期	—	0.00	—	90.00	—	2,086	52.4	19.5
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00	—	45.9	—

- (注) 1. 2023年11月期期末配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 15円00銭
2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年11月期第2四半期末は株式分割前、期末は株式分割後の配当金額を記載しております。年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2023年11月期の年間配当金は1株当たり180円00銭であります。

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,794	15.2	3,036	12.7	2,992	7.7	2,034	19.1	87.76
通期	35,627	16.6	6,725	21.1	6,688	19.3	4,548	15.0	196.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	23,187,600 株	2022年11月期	23,000,000 株
2023年11月期	130 株	2022年11月期	130 株
2023年11月期	23,022,257 株	2022年11月期	20,575,340 株

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、次頁以降の添付資料をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2022年12月1日～2023年11月30日）におけるわが国経済は、世界的な物価高騰や世界経済の下振れ懸念の影響、円安の継続など不透明な要素はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、国内経済活動の正常化とインバウンド需要の回復がありました。

特に金融市場においては、将来への不安に備えて、資産形成商品の需要増加や新NISAへの関心の高まりが見られました。そのような中、政府が掲げる「資産所得倍増プラン」におけるiDeCoの改革や新NISA制度開始などの効果により、「将来のお金に対する自助努力」の流れは今後も継続すると考えられます。

また、生活保障に関する調査では、「最も重要なライフイベント」として「老後生活の充実」をあげた人の割合が最も高い結果となりました。「将来考えられる経済リスク」としては、「自分や家族が病気や事故にあうこと」、次いで「自分の介護が必要になること」をあげた人の割合が多いことから（出典：（公財）生命保険文化センター「2022（令和4）年度生活保障に関する調査」）、保険商品に関しては、今後も医療保障や介護保障への高いニーズが見込まれます。

当社でもこのような顧客意識の変化から、変額保険をはじめとした資産形成商品の契約数が大きく伸びており、同時に医療保障のニーズを充足する商品の契約数も増加しております。

そのような中、当事業年度の売上高は30,559,562千円を達成し、前期比19.3%増と創業以来、継続した売上高の成長を果たしております。

売上原価に関しては、売上高の増加に伴う外交員報酬及び法定福利費の増加等により2,104,673千円増（前期比12.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、業容拡大に伴う給料手当、賞与及び地代家賃の増加等により1,119,514千円増（前期比22.5%増）となりました。いずれも計画通りの推移です。

これにより営業利益は5,554,400千円（前期比45.2%増）、経常利益は5,608,203千円（前期比47.1%増）、当期純利益は3,953,751千円と（前期比67.0%増）となりました。

当事業年度における、各取組状況は次のとおりです。

#### ① 営業社員の新規入社者数及び拠点数の拡大

当事業年度の営業社員の新規入社者数は、2022年9月の株式上場と、2023年9月のプライム市場への区分変更などによる認知度向上を背景に過去最高の661名を記録し、2023年11月末時点での営業社員数は前期末から312名増の2,326名となりました。営業社員の純増数も過去最高となります。

営業社員の所属する拠点（支社・店舗）は2023年11月末時点で前期末から24拠点増の152拠点となりました。当社は全国47都道府県に展開しておりますが、地域密着の体制をより強固にすべく、営業社員の増加に合わせた販売網拡大に取り組んでおります。また、投資信託などの金融商品販売網においても対応エリアの拡大を進めており、当事業年度は既存の拠点内にIFAオフィスを42拠点開設いたしました。

#### ② 保険契約見込顧客の獲得状況

2023年3月より、非対面完結型の保険契約見込顧客の獲得を目的とした損保事業部ダイレクトセンター室（以下、DC室）の稼働を開始したことなどから、保険契約見込顧客数は、既存提携先との関係強化を背景に順調に推移し、前期末比10,135件増（同7.2%増）の150,130件となりました。また、当事業年度における当社サービスサイトを経由した自社集客人数は引き続き順調に推移しております。後述の「マネードクタープレミア」店舗への来店予約の増加や、契約譲受ビジネスによる譲受契約へのアプローチの増加なども自社集客人数の増加に寄与いたしました。

なお、当事業年度においては、提携企業集客の効率化と生産性向上を図った結果、提携企業数は2023年11月末時点で92社と前期末から8社減少した一方で、集客人数は前述の通り増加となりました。今後もさらなる保険契約見込顧客拡大と提携企業集客の効率化に取り組んでまいります。

#### ③ 販売動向

当事業年度においては、2024年1月から開始される新NISAの相談・問い合わせが日を追うごとに増加し、老後生活

の資金準備などの資産形成ニーズの高まりがありました。そのような背景から、当社における生命保険の主力販売商品は前期から引き続き変額保険などの貯蓄性・投資性商品となりました。

今後もファイナンシャルプランニングの提供により、家計や資産の状況を分析した上で、顧客に適した保険商品を提案してまいります。

また、契約譲受の対象契約（顧客）に対しても、保険の加入内容を確認することで必要な保障を明確化し、総合的なコンサルティングを実施しております。譲受契約数の増加に伴い、追加新契約の獲得も順調に増加しております。

2023年11月末時点での取扱保険会社数は生命保険会社30社、損害保険会社11社の計41社となり、顧客のニーズをより充足できる商品ラインナップとなっております。

今後も「お客さま本位の業務運営方針（フィデューシャリー・デューティー）」のもと、顧客に役立つ情報の提供と、お金に関するコンサルティングサービスを提供してまいります。

#### ④ 契約譲受ビジネスの拡大

2021年より開始した契約譲受ビジネスは、代理店経営コストの増加や後継者不在問題を理由とした代理店の減少傾向を背景に、問い合わせ数及び譲受合意社数が順調に増加いたしました。当事業年度においては、2023年1月に合意した約18,000件ならびに2023年11月に合意した損害保険代理店からの約11,800件といった大型譲受を含め、延べ29社から50,466件の契約譲受到に合意し、前期実績の19,981件を大きく上回りました。

これまで譲渡先としてガバナンス体制の整備状況や全国営業拠点網の展開を理由に当社が選ばれておりましたが、東証グロース市場への上場、プライム市場への区分変更による当社事業への信頼性の向上も大きな選択理由となっております。

今後も当社の強みを活かし、当事業の拡大に取り組んでまいります。

#### ⑤ 「マネードクタープレミア」出店拡大

当事業年度においては「マネードクタープレミア」店舗を新たに8店舗出店し計17店舗の展開となりました。2023年11月期第4四半期は、2023年10月20日に「マネードクタープレミア自由が丘店」（目黒区自由が丘）、同年11月2日に「マネードクタープレミアマークイズ福岡もち店」（福岡市中央区）、同年11月30日に「マネードクタープレミア神戸三宮店」（神戸市中央区）の3店舗を出店しております。当事業年度においても来店予約数は好調に増加し、計画値の年間2,000件を大きく上回る3,541件となりました。店舗に来店できない顧客向けに行っているプレミアムオンラインFP相談の申込も堅調に推移し、こちらも計画値の年間1,800件を大きく上回る2,261件となりました。

「マネードクタープレミア」店舗では、お金に関するあらゆる相談ができる「お金の総合サービス」を前面に展開してきたことにより、貯蓄・資産形成についてのご相談が多くなっております。当事業年度に「マネードクタープレミア」店舗へ予約・来店いただいた顧客の52.1%（※）が資産形成・老後の相談を目的としています。今後もより広範囲の地域でこのような顧客ニーズに対応するため、店舗展開をしてまいります。

※ 相談申込・予約時の自社実施アンケートより算出（対象期間：2022年12月1日～2023年11月30日）

#### ⑥ 新規ビジネスの展開

当事業年度においては利益率の改善を意識した新規ビジネスに取り組み、新たに広告業、教育業を開始いたしました。また、2021年から一部地域でトライアルを開始していたIFAビジネスにおいては、営業社員のIFA資格登録を推進したことで証券口座数、預かり資産残高が順調に増加し、本格参入に向けて拡大しております。今後IFAは当社の金融サービスの一環として、全国の顧客に提供してまいります。

引き続き営業社員の採用に注力しつつ、保険契約見込顧客獲得の増加と業務の効率化を実現すべく、提携企業との関係性を強化しております。今後も全国展開の強みを活かし、地域社会に寄り添った営業基盤の拡大を行うことで業績向上に取り組んでまいります。

なお、セグメントの業績につきましては、当社は保険代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度と比べ4,884,878千円増加し19,150,483千円となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上等により現金及び預金が3,111,406千円、契約譲受ビジネスの拡大により契約関連無形資産が230,911千円増加したこと等によるものです。

### (負債)

当事業年度における負債は、前事業年度と比べ894,177千円増加し6,503,004千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い、外交員報酬の増加により買掛金が444,504千円、返金負債が289,064千円増加したこと等によるものです。

### (純資産)

当事業年度における純資産は、前事業年度と比べ3,990,701千円増加し12,647,478千円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が3,953,751千円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は3,111,406千円増加し、11,960,192千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,721,340千円（前期は3,562,342千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上5,608,203千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額1,942,439千円により資金が減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は612,075千円（前期は365,000千円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出530,336千円、敷金及び保証金の差入による支出106,175千円により資金が減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,141千円（前期は2,565,075千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入37,520千円により資金が増加した一方で、市場変更費用の支出30,908千円により資金が減少したこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、わが国においては、新NISAへの関心の高まりが示す通り、資産形成に対する顧客ニーズはより増加しております。そのため、当社においては、潜在的な見込顧客の獲得も含め、新規顧客獲得へ繋がるものと考えております。

このような状況の中、当社は拡大する顧客ニーズに応えるべく、昨期に新たな成長の柱として掲げた「契約譲受件数」「マネードクタープレミアム店舗の業績」「損害保険の業績」のさらなる拡大を目指します。

契約譲受では、廃業する代理店から当社に顧客の契約を譲渡していただくことで、当社の営業社員がファイナンシャルプランナーとして新たな担当者となり、顧客に寄り添ったサービスを提供いたします。昨期はプライム市場への区分変更などを背景に、当社の企業としての信頼性が高まり、50,000件を超える契約の譲受に合意いただきました。2024年11月期はこれまでの経験と実績から、さらなる契約譲受件数の拡大を見込んでおります。

また、2021年11月に開始した「マネードクタープレミアム」店舗は大都市圏の大型商業施設を中心に店舗強化を行い、昨期は8店舗を出店し、17店舗の展開となりました。既存店・新規店ともに好調な集客を背景に、来店予約数は計画を

大きく上回る結果となりました。2024年11月期は13店の出店により計30店舗へと拡大予定です。

損害保険においては、2023年3月に新設したDC室による非対面での火災保険の新規契約獲得数が好調に推移しており、さらなる拡大に向けて架電システムの変更などによる業務効率の改善を行います。また、損害保険専任営業社員を増員し、損害保険代理店から譲受した契約の更改や追加契約申込み業務を行います。これらの取り組みにより、損害保険の新規契約・更新による売上高の増加を見込んでおります。

その他に昨期から開始した、広告業や教育業、IFAビジネスなどの取り組みも本格稼働いたします。

今後も、多様化する顧客ニーズにより柔軟に対応し、保険代理店業としての収益基盤を強化しつつ、総合金融企業として提供するサービスの拡大を図ることで、業績の向上と経営の効率化を実現してまいります。

2024年11月期の業績予想は以下の通りです。

売上高	35,627,613千円	(前期比 16.6%増)
営業利益	6,725,870千円	(前期比 21.1%増)
経常利益	6,688,718千円	(前期比 19.3%増)
当期純利益	4,548,328千円	(前期比 15.0%増)

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用については、同業他社の動向等を踏まえ、検討を進めていく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,848,786	11,960,192
売掛金	777,254	1,776,036
貯蔵品	13,378	12,870
前渡金	208,669	32,601
前払費用	299,370	497,255
その他	3,328	32,055
流動資産合計	10,150,788	14,311,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,414,569	1,540,184
減価償却累計額	△371,010	△515,195
建物(純額)	1,043,558	1,024,989
車両運搬具	4,565	4,565
減価償却累計額	△380	△1,773
車両運搬具(純額)	4,185	2,791
工具、器具及び備品	37,673	57,844
減価償却累計額	△13,494	△28,733
工具、器具及び備品(純額)	24,178	29,111
土地	1,827,402	1,827,402
建設仮勘定	1,465	197,178
有形固定資産合計	2,900,790	3,081,472
無形固定資産		
商標権	3,375	2,875
ソフトウェア	49,620	121,155
契約関連無形資産	172,221	403,132
ソフトウェア仮勘定	2,358	—
無形固定資産合計	227,575	527,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007	1,007
関係会社株式	200,000	200,000
長期前払費用	3,716	7,837
繰延税金資産	359,634	524,405
敷金及び保証金	422,092	497,584
投資その他の資産合計	986,451	1,230,835
固定資産合計	4,114,817	4,839,471
資産合計	14,265,605	19,150,483



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,909,999	2,354,504
1年内返済予定の長期借入金	4,470	53,640
未払金	604,214	683,781
未払費用	253,100	330,564
未払法人税等	1,253,561	1,114,954
前受金	262	31,975
預り金	2,034	482
従業員預り金	469,573	560,136
訴訟損失引当金	—	390
返金負債	239,261	528,326
資産除去債務	6,972	4,923
その他	—	2,600
流動負債合計	4,743,449	5,666,280
固定負債		
長期借入金	644,580	590,940
資産除去債務	217,536	245,175
その他	3,260	609
固定負債合計	865,377	836,724
負債合計	5,608,827	6,503,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,894,000	1,913,229
資本剰余金		
資本準備金	1,794,000	1,813,229
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	1,797,000	1,816,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,959,055	8,912,806
利益剰余金合計	4,959,055	8,912,806
自己株式	△277	△277
株主資本合計	8,649,777	12,641,987
新株予約権	7,000	5,491
純資産合計	8,656,777	12,647,478
負債純資産合計	14,265,605	19,150,483

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年12月1日 2022年11月30日)	(自 至	2022年12月1日 2023年11月30日)
売上高		25,605,752		30,559,562
売上原価		16,800,611		18,905,285
売上総利益		8,805,141		11,654,277
販売費及び一般管理費		4,980,362		6,099,876
営業利益		3,824,778		5,554,400
営業外収益				
受取利息		32		83
受取家賃		18,020		14,055
受取賃貸料		12,500		10,132
業務受託料		—		146,954
その他		6,573		5,975
営業外収益合計		37,126		177,201
営業外費用				
支払利息		7,077		2,626
株式交付費		16,457		—
固定資産除却損		11,744		17,971
訴訟損失引当金繰入額		2,600		390
支払補償費		—		50,000
上場関連費用		8,159		—
市場変更費用		—		30,908
賃貸借契約解約損		1,586		12,586
その他		816		8,914
営業外費用合計		48,441		123,398
経常利益		3,813,463		5,608,203
税引前当期純利益		3,813,463		5,608,203
法人税、住民税及び事業税		1,559,043		1,819,223
法人税等調整額		△112,389		△164,771
法人税等合計		1,446,654		1,654,451
当期純利益		2,366,809		3,953,751

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	—	3,000	3,000	2,592,245	2,592,245
当期変動額						
新株の発行	1,794,000	1,794,000		1,794,000		
当期純利益					2,366,809	2,366,809
自己株式の取得						
当期変動額合計	1,794,000	1,794,000	—	1,794,000	2,366,809	2,366,809
当期末残高	1,894,000	1,794,000	3,000	1,797,000	4,959,055	4,959,055

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	2,695,245	7,000	2,702,245
当期変動額				
新株の発行		3,588,000		3,588,000
当期純利益		2,366,809		2,366,809
自己株式の取得	△277	△277		△277
当期変動額合計	△277	5,954,531	—	5,954,531
当期末残高	△277	8,649,777	7,000	8,656,777

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,894,000	1,794,000	3,000	1,797,000	4,959,055	4,959,055
当期変動額						
新株の発行	19,229	19,229		19,229		
当期純利益					3,953,751	3,953,751
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	19,229	19,229	—	19,229	3,953,751	3,953,751
当期末残高	1,913,229	1,813,229	3,000	1,816,229	8,912,806	8,912,806

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△277	8,649,777	7,000	8,656,777
当期変動額				
新株の発行		38,458		38,458
当期純利益		3,953,751		3,953,751
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△1,508	△1,508
当期変動額合計	—	3,992,209	△1,508	3,990,701
当期末残高	△277	12,641,987	5,491	12,647,478

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,813,463	5,608,203
減価償却費	147,898	355,773
のれん償却額	51,806	—
引当金の増減額 (△は減少)	△903	390
受取利息及び受取配当金	△32	△83
支払利息	7,077	2,626
固定資産除売却損益 (△は益)	11,744	17,971
株式交付費	16,457	—
上場関連費用	8,159	—
市場変更費用	—	30,908
売上債権の増減額 (△は増加)	△223,510	△998,782
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14,252	508
仕入債務の増減額 (△は減少)	545,743	444,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118,875	48,636
その他の資産の増減額 (△は増加)	△255,775	△428,165
その他の負債の増減額 (△は減少)	374,771	583,829
小計	4,630,029	5,666,321
利息及び配当金の受取額	32	83
利息の支払額	△7,077	△2,626
法人税等の支払額	△1,060,641	△1,942,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,562,342	3,721,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△257,390	△530,336
資産除去債務の履行による支出	△9,749	△3,595
敷金及び保証金の差入による支出	△127,866	△106,175
敷金及び保証金の回収による収入	30,036	30,684
預り保証金の返還による支出	△30	△2,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,000	△612,075
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,306,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,306,000	—
長期借入金の返済による支出	△998,030	△4,470
株式の発行による収入	3,571,542	—
自己株式の取得による支出	△277	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	37,520
上場関連費用の支出	△8,159	—
市場変更費用の支出	—	△30,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,565,075	2,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,762,418	3,111,406
現金及び現金同等物の期首残高	3,086,367	8,848,786
現金及び現金同等物の期末残高	8,848,786	11,960,192

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は保険代理業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

## 1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,000千円	200,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	159,972千円	270,032千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	34,239千円	110,060千円

## 2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	376円08銭	545円21銭
1株当たり当期純利益	115円03銭	171円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円45銭	164円36銭

- (注) 1. 当社株式は2022年9月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,366,809	3,953,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,366,809	3,953,751
普通株式の期中平均株式数(株)	20,575,340	23,022,257
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,247,909	1,033,656
(うち新株予約権(株))	1,247,909	1,033,656
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,656,777	12,647,478
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,000	5,491
(うち新株予約権)(千円)	(7,000)	(5,491)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,649,777	12,641,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,999,870	23,187,470

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。